

Title	書評：山腰修三著『ニュースの政治社会学』勁草書房、2022年
Sub Title	
Author	津田, 正太郎(Tsuda, Shōtarō)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2023
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.28 (2023. 7) ,p.116- 120
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20230701-0116

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評：

山腰修三著『ニュースの政治社会学』

勁草書房、2022年

津田 正太郎

1 はじめに

本稿を書き始めるにあたり、「近年におけるメディア環境の激変は…」と書いては消すことを何度か繰り返し、そこから前にしばらく進めなくなってしまった。過去20年のあいだにメディア環境が大きく変わったことなど、普通に暮らしていれば誰でも気づくことである。メディア・コミュニケーションに関する著作の書評をそこから書き始めるというのは陳腐すぎる。

しかも、ソーシャルメディアの普及に伴い、「フェイクニュース」や「陰謀論」といったフレーズも人口に膾炙するようになった。「正常性バイアス」、「エコーチェンバー」、「アジェンダ設定」といった用語をツイッターのタイムラインで目にするのも珍しくない。ネットで出回るデマについてデータベースや図書館資料などを駆使して緻密に検証する匿名ブログもある。人びとの日常生活にメディアが浸透していくことで、多くのメディア観察者が生まれるようになった結果と言えよう。メディアやそのユーザーの心理に関する分析が、かつては分析される側だった人びとによっても行われるようになってきているのである。そのような状況において、メディア・コミュニケーション研究者がなすべき仕事とはなにか。

本書は二〇一二年に刊行された『コミュニケーションの政治社会学』に続く、著者の二冊目の単著である。前著がスチュアート・ホールに代表されるカルチュラル・スタディーズ、エルネスト・ラクラウラのラディカル・デモクラシー論、さらにはノーマン・フェアクラフの批判的言説分析の観点から政治コミュニケーションの再解釈を行うことを主眼とする著作だとすれば、今回の著作はそれらの理論的考察をさらに発展させつつ、近年のメディア環境の変化とそれがもたらす諸問題に焦点を当てたものと言いうる。言わば、プロのメディア観察者による仕事である。

2 本書の概要

本書の概要についてまず紹介しておこう。冒頭では、現代の民主主義にとって「ニュース」はいかなる価値をもつのか、そして批判的なメディア・コミュニケーション研究の視点に立つことでそれをどのように分析できるのかを解明するという本書の課題が提示される。

第一章では政治との関係においてニュースメディアを分析するための理論枠組みが検討される。政治とニュースメディアは一方が他方に影響を与えるだけの関係にはなく、その影響もニュースの内容といった次元にとどまらない。むしろ、それぞれが他方の制度の根幹に対して影響を及ぼしあう関係

にある。そこで、政治制度の一部としてニュースメディアを扱うアプローチや、メディアの影響によって政治のあり方そのものが変化すること（政治のメディア化）を論じるアプローチなどが検討される。そのうえで、マスメディアに留まらない現代的な情報流通のあり方を視野に入れた「ハイブリッド・メディアシステム」という概念が紹介されるとともに、制度論的なアプローチでは見えなくなってしまふ、多様なアクターによって展開される「政治」に注目する必要性が論じられる。

第二章では著者がこれまで展開してきた批判的コミュニケーション研究について、より現代的な文脈を踏まえたいうでのアップデートが行われている。ここで本書の鍵となる「政治的なもの」、「幻想的論理」、「メディア実践」、「レジーム」といった概念が導入される。なかでも注目されるのはメディア実践であり、ニュースの制作やその消費、解釈などに留まらず、検索、共有、拡散、再編集なども含めた幅広い概念である。多くの人びとがそうしたメディア実践に携わるようになることと「民主主義の危機」や「ジャーナリズムの危機」がどのように関係しているのかを解明することがニュース研究の課題として提示される。

第三章および第四章は、それぞれチェルノブイリ原発事故と沖縄問題に関するメディア報道の事例分析である。特に前者はインターネット普及以前の時期を主たる分析対象としているものの、いずれも今日的な課題を論じるうえでも有用なケーススタディとなっている。チェルノブイリ原発事故に関しては、危機によって高まった「政治的なもの」（敵対性の活性化）を鎮静化させる幻想的論理がメディア上でどのように展開されたのかが論じられている。また、沖縄問題については、米軍基地問題によって「政治的なもの」が顕在化し、沖縄県民（「我々」と本土（「彼ら」）とのあいだの境界線が明確になっていくなかで、地方紙、全国メディア、ソーシャルメディアが果たしてきた役割について検討されている。

第五章と第六章では再び理論的な観点から、「ポスト真実の政治」および「ニュース文化の危機」が論じられる。「ポスト真実」は必ずしも新しい概念ではないが、ドナルド・トランプの大統領選での勝利や、英国のEU脱退投票を契機に注目されるようになった。しかし、それが論じられるにあたってはネット上のフェイクニュースの問題として矮小化されてしまうきらいがある。対して、著者はそれを主流のニュースメディアの「正統性」の危機のあらわれと捉える。すなわち、事実と嘘の区別に対する関心自体が失われてしまい、ファクトチェックも有効性を発揮しえない事態が生じているというのである。

本書の結びとなる第六章で取り上げられるのは、現代日本における「ニュース文化の危機」である。「新聞離れ」「テレビ離れ」が進むなかで、メディア企業の経営状態の悪化は日常的なトピックとなっている。しかし本章で取り上げられるのは、それと関連しながらも、異なるレベルでの「危機」である。端的に言えば、われわれが当たり前前に「ニュース」や「ジャーナリズム」とみなしてきたものや、それらが生み出してきた「これを読めば（視聴すれば）社会で起きていることがわかる」という発想そのものが揺らいでいるというのである。ニュースメディアは日々生起している無数のことがらのなかから「ニュース」として相応しいものを選び出すことで、社会には「中心」が存在し、ニュースとして伝えられるのはその「中心」で起きている出来事だという神話を作り出してきた。しかし現在では、巨大インターネット企業のアルゴリズムにより個々人のニーズに沿ってニュースは提供されるようになってきている。加えて、メディア実践の多様化により、ニュースメディアによる取捨選

択にもたびたび異議が唱えられるようになってきている。それは社会の「中心」の神話を弱体化させる一方、その代替となる新たなニュース文化を確立するには至っていないという。

第六章の最後では、ニュース文化再生の手がかりとしての「声」および「聴くこと」の重要性が論じられる。ここで論じられる「声」とは、いわゆる「多様なニーズ」とは異なる。むしろ、経済や消費の次元で語られるニーズによって抑圧される「声」に耳を傾けるメディア実践こそが求められているというのである。

3 「批判的」であることの困難

以上のように、本書はあくまでニュース研究でありながら、現代民主主義が抱える難問と正面から向き合う著作である。したがって、たとえばニュース制作の現場でいま何が起きているのか、もしくはマスメディアやソーシャルメディアが人びとにいかなる影響を与えているのかといった問題関心に沿って読むと、いささか肩透かしを食うことになるかもしれない。しかし、現代のメディア状況をより幅広い視点から理解しようとするのであれば、本書は優れた出発点となるはずである。

評者は著者と長年にわたる交流があり、しかもいまは大学の同僚である。だからといって上述の評価に手心を加えたつもりはないが、ここで終わってしまうと身内で褒め合っているという感も否めない。そこで以下では、やや強引ながら、本書を読んで気になった点を三点あげておきたい。まず一点目は、少し細かい話になるが、「政治のメディア化」論に関する記述である。本書ではシュトレムベックらの議論をもとに「政治のメディア化」論の問題点が指摘されている（本書：32-34）。すなわち、①ニュースメディアが「政治」に与える影響が強調されるあまり、その逆向きの影響に関する議論が背景に退いている、②「メディア化」論で用いられる「メディアの論理」という概念が曖昧であり、ニュースメディアが政治戦略や政策のみならず政体にまで影響を与えることが軽視されている、③「政治の論理」が制度的な次元に留まり、より幅広い文化的次元が視野に含まれていない、ということである。

しかし、メディア化に関する議論において重要なのは、それが一種の「メタ過程」を示す概念だという点である。すなわち、個人化やグローバル化といった現代社会の根底において生じている変動を指すのであり、それが具体的にどのような変化をもたらすのかはそれぞれの文化や社会の歴史的文脈に強く依存するとされる（Krotz 2009: 24-25）。したがって、理論的考察によって具体的な変化のありようを論じることはできず、事例研究を行う場合にはそれを表すための補助的な概念（劇場化や会話化など）を概して用いることになる。したがって、上記の②や③の問題は、概念の性格上、やむを得ないのではないだろうか。実際の分析においては、「メディアの論理」や「政治の論理」の内容の精緻化や拡張が行われ（そのさいには文化的次元も考慮されよう）、ニュースメディアが「政体」に与える影響も視野に入ることになるだろう。また、①については、政治の変化がニュースメディアにいかなる影響を及ぼしてきたのかを考察している論者も存在する（Hjarvard 2013: 48-52）。

第二点目は、本書の結論部分においてニュース文化再生の鍵として「声」や「聴くこと」が論じられている点と関わる。無論、それらが「新しい眺め方」をもたらすうえで重要だという点において評者にも異論はない。加えて、筆者が「声」の複数化それ自体がヘゲモニックな社会的論理を変化させるわけではないことや、「声をあげる」文化が「他者の声を聴かない」文化へと容易に転化してしま

うことなどを慎重に指摘している点も評価できる（本書：231）。

しかし、まさに敵対性が活性化する状況においては、むしろ「声」の複数化そのものが共存をより困難にする可能性もあるのではないだろうか。すなわち、政治的党派間の対立が顕在化するなかでは、コミュニケーション・チャンネルの発達によって新たに可視化された「声」がそれに対する拒絶や反発をかえって強めてしまうのではないか、ということである。実際、近年の研究では、異論への接触がかえって持論への固執を強めてしまう傾向にあることが強調されるようになってきている（シャーロット 2019: 22-25；ベイル 2022: 21-23）。そのような状況においては、「声」を聴いたとしても、それを聴いた側の「従来の眺め方」を強化するような形で解釈されてしまうのではないだろうか。

第三点目は、本書が批判的な研究である点と関わっている。本書において「批判的」だということは、「不可視の権力」への注目を意味するとされる（本書：43-44）。社会は人びとが不可視の権力によって規律・統制・抑圧されることで成り立つのであり、ニュースメディアによる報道はそうした権力過程の重要な一部である。第二次世界大戦後の西側世界において、そうした批判が向かう対象はある意味で明確であった。経済成長を最優先させる資本主義国家体制である。ニュースメディアはそのような国家体制の論理を自明のものとする世界観を構築する一方、そこから零れ落ちるものを無力化、もしくは不可視化してしまう。批判的な研究の重要な目的は、まさにそうしたメカニズムの解明にあったと言いうる。

無論、現在においてもそのような「不可視の権力」が消失したわけではない（仮に消失したとすれば、社会は存続不能である）。しかし、近年において顕著なのは、そのような不可視の権力に対する批判が、批判理論を展開してきた側だけではなく、むしろそうした立場を敵視する人びとからも積極的に展開されるようになってきたという点である。

ディープステート陰謀論のように、それらは多くの場合、荒唐無稽な性格を持ち、学術的にみれば取るに足りないかもしれない。しかし、それらを展開する人びとに自分たちこそが「不可視の権力」の被害者なのだという意識があることはおそらく否定できない。「多様性」「平等」「ポリティカル・コレクティブネス」「環境保護」など、どこからともなく現れた規範によって自分たちの生活や価値観が脅かされており、ニュースメディアはそのような押し付けの尖兵だという意識が広がっているとの指摘はもはや珍しくない。言い換えれば、自分たちこそが「被抑圧者」であり「被害者」だということであり、たとえ「批判的」という言葉を敵視しているとしても、彼ら自身の「批判理論」を展開しているのである。

ソーシャルメディアはそのような「批判理論」が広く展開される空間となっている。本稿の冒頭で述べたように、メディア・コミュニケーションを分析するための用語は、その分析対象であったはずの人びとによっても再帰的に用いられるようになり、場合によっては敵対者を攻撃するためのレッテルへと転化してしまう。たとえば、社会科学の領域で用いられる「エコーチェンバー」は、もともと政治学者 V.O. キーが有権者の投票行動を指すのに使用した概念だとされる（Key 1966: 2-3）。有権者の知識の欠如や非合理性はしばしば指摘されるものの、実際には合理的な存在であり、選挙結果は政党が彼らに提示した選択肢（エコー）の反響にすぎないというのである。しかし近年において、この用語は類似した意見をもつ人びとだけで構成されるインターネット上の空間を指すようになった（サンステーション 2003: 80）。そしてさらには、「自分たちと対立する人物もしくは集団がなぜ思想的に硬

直化してしまうのか」を説明するキーワードとしてソーシャルメディア上で用いられるようになってきている(無論、分析する側は硬直化していないということが前提とされている)。あるいは、本書でも参照されているラクラウらのラディカル・デモクラシー論の方法論が、それとはまったく異なる党派によるコミュニケーション戦略に用いられているとの指摘もある(ポメランツェフ 2020: 217-218)。このように再帰性がきわめて働きやすいメディア・コミュニケーションの領域において「批判的」であることはいかにすれば可能なのかということについて、もう少し踏み込んだ考察があってもよかったのではないだろうか。

言うまでもなく、以上の指摘は「言いがかり」的なものであり、本書の価値を毀損するものではない。従来の「ニュース文化」が崩れつつあることは評者も肌で感じるどころであり、その要因と再生の方途を探るために本書を紐解く価値はきわめて大きいはずである。

参考文献

- サンスティーン、キャス (2003) 石川幸憲訳『インターネットは民主主義の敵か』毎日新聞社。
- シャーロット、ターリ (2019) 上原直子訳『事実はなぜ人の意見を変えられないのか 説得力と影響力の科学』白揚社。
- ベイル、クリス (2022) 松井信彦訳『ソーシャルメディア・プリズム SNSはなぜヒトを過激にするのか?』みすず書房。
- ポメランツェフ、ピーター (2020) 築地誠子/竹田円訳『嘘と拡散の世紀 「われわれ」と「彼ら」の情報戦争』原書房。
- Key, V. O. (1966) *The Responsible Electorate: Rationality in Presidential Voting, 1936-1960*, Harvard University Press.
- Krotz, F. (2009) 'Mediatization: a concept with which to grasp media and societal change,' in Lundby, K. (ed.) *Mediatization: Concept, Changes, Consequences*, Peter Lung.
- Hjarvard, S. (2013) *The Mediatization of Culture and Society*, Routledge.

(つだ しょうたろう 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所)